

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 十亀 猛

TEL 03-6721-6988

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,897	10.7	1,745	21.5	1,690	22.7	1,177	47.0
28年3月期第3四半期	8,942	10.0	1,436	13.3	1,377	13.1	800	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,257百万円 (61.4%) 28年3月期第3四半期 779百万円 (△9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	115.19	—
28年3月期第3四半期	70.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	16,791	11,277	67.2	1,103.22
28年3月期	15,928	10,265	64.4	1,004.21

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,277百万円 28年3月期 10,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.4	2,100	1.4	2,000	1.2	1,380	31.3	124.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,777,874 株	28年3月期	3,777,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,222,207 株	28年3月期3Q	11,307,350 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想の将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国および新興国における経済成長の鈍化はみられるものの、米国や欧州においては、緩やかながら景気回復基調が続きました。ただ、これまでは限定的だった英国のEU離脱の影響や米国の大統領選挙、さらに今年予定されている欧州各国の国政選挙の結果によっては、金融不安につながる可能性もあり、先行き予断を許さない状況が続くと見込まれます。

国内においては、第2四半期までは、円高傾向が継続し不安定な状況が続いたものの第3四半期後半から円安に転じ景気全般としては底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待を獲得するため、事業部主導経営への転換を図り、社員一人一人がKH（“きちんと”、“はやく”）を合言葉に、自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、さまざまなお客様の問題を解決し、お客様から信頼される体制作りを進めております。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要がやや停滞気味に推移し、前年同期の売上高を下回る結果となりました。一方、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98億97百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は17億45百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は16億90百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

## (C P 事業部)

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は45億8百万円（前年同期比25.2%増）となり、セグメント利益は13億34百万円（同41.5%増）となりました。

## (G P 事業部)

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要の伸び悩みがあり、売上高は33億59百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は10億58百万円（同14.2%減）となりました。

## (IPEC事業部)

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は21億44百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は6億5百万円（同22.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、167億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億18百万円増加したこと、無形固定資産が69百万円増加したこと、投資有価証券が1億5百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、55億14百万円となりました。これは、主に買掛金が1億60百万円増加したこと、賞与引当金が2億44百万円増加した反面、長期借入金金が3億33百万円減少したこと、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、112億77百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益11億77百万円の計上と配当金支払い2億45百万円により、利益剰余金が9億32百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報  
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,491
受取手形及び売掛金	4,113	5,032
商品及び製品	340	311
仕掛品	481	471
原材料及び貯蔵品	850	924
繰延税金資産	66	154
その他	194	216
流動資産合計	9,876	10,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,514	1,450
機械装置及び運搬具（純額）	613	700
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	70
その他（純額）	62	57
有形固定資産合計	3,685	3,691
無形固定資産		
	150	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,814
長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	20	26
生命保険積立金	77	82
繰延税金資産	353	299
その他	42	42
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,216	2,278
固定資産合計	6,052	6,190
資産合計	15,928	16,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	614	775
短期借入金	767	527
未払金	242	214
未払法人税等	342	282
役員賞与引当金	32	—
賞与引当金	—	244
その他	97	257
流動負債合計	2,097	2,301
固定負債		
長期借入金	1,850	1,516
退職給付に係る負債	1,280	1,238
役員退職慰労引当金	221	243
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	158
固定負債合計	3,565	3,212
負債合計	5,663	5,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,895
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	10,153	11,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	151
為替換算調整勘定	58	40
その他の包括利益累計額合計	111	191
純資産合計	10,265	11,277
負債純資産合計	15,928	16,791

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,942	9,897
売上原価	6,182	6,774
売上総利益	2,759	3,123
販売費及び一般管理費	1,322	1,377
営業利益	1,436	1,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	25
為替差益	1	16
その他	4	13
営業外収益合計	29	56
営業外費用		
支払利息	8	11
売上債権売却損	2	2
持分法による投資損失	70	78
複合金融商品評価損	1	12
その他	6	5
営業外費用合計	89	110
経常利益	1,377	1,690
特別損失		
投資有価証券評価損	100	—
投資有価証券売却損	—	24
特別損失合計	100	24
税金等調整前四半期純利益	1,277	1,666
法人税、住民税及び事業税	468	565
法人税等調整額	7	△76
法人税等合計	476	488
四半期純利益	800	1,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	1,177

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	800	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△18
その他の包括利益合計	△21	79
四半期包括利益	779	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,397	3,400	1,979	8,777	165	8,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	60	3	268	—	268
計	3,601	3,461	1,982	9,045	165	9,211
セグメント利益	942	1,232	493	2,668	60	2,729

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,668
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	△38
全社費用(注)	△1,252
棚卸資産の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,234	3,299	2,144	9,678	218	9,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	274	60	0	334	—	334
計	4,508	3,359	2,144	10,013	218	10,231
セグメント利益	1,334	1,058	605	2,998	73	3,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,998
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	△47
全社費用（注）	△1,293
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「C P事業部」、「G P事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P事業部」に、「岐阜事業所」は「G P事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。